

地域産業委員会	
令和4年4月15日	
産業経済部	資料33番
所管	産業振興課

IoTを活用した仲間まわしによる中小企業の生産性向上プロジェクトについて

1 目的

大田区のものづくり企業の競争力の源泉でもある仲間まわしのネットワークをデジタル化することで、既存ネットワークの体制強化、機能向上をめざすとともに、提案・コンサルティング領域におけるニーズとのマッチングを促進する環境を構築する。

2 これまでの経緯

本事業は、平成28年度に「地方創生加速化交付金」を活用し、平成29年度からは、地域再生計画を策定し、5年間の事業計画の認定を受け、「地方創生推進交付金」を活用して事業を推進してきたところであり、令和3年度が最終年であった。

3 令和3年度の成果

(1) 企業変革の促進（利益率の高い仕事の獲得に向けた変革）

提案型ものづくりへ変革するために必要なノウハウの表出化や共有化を行うとともに、農業分野をターゲットにすることで新たな開発案件の獲得、コンサルティング業務を獲得することに成功した。

(2) 仲間まわしの生産性向上（デジタルの仕組み構築）

仲間まわしの工程に効果的なデジタルツールの開発及び導入に向けた実証実験を実施し、ネットワーク化に向けた仕組みを構築した。試作段階での実証では、従来の仲間まわしに比べて、1/7～1/10に業務量が圧縮されて大幅な生産性向上が確認された。

(3) 推進体制の構築・強化（コンソーシアムの拡充）

デジタルの仕組み構築に向けて、これまで蓄積したノウハウを具現化するべく、新たにシステム構築を担う企業との連携を強化。また、事務局メンバーの充実、仲間企業をハブ企業へ育成する取り組みを行った。

(4) 効果検証

令和4年3月23日に大田区地方創生推進交付金事業効果検証委員会を開催した。

<事業評価総括>

外部環境の変化、コロナ禍の状況の中で、新規案件や売り上げを上げたことは意義深い。また、推進体制の強化が図られたことはとてもよい。今後の参画企業の拡大に大いに期待する。

4 令和4年度の展開

5年間（平成29年～令和3年度）の地方創生推進交付金事業の最終年度として、デジタル技術を活用した仲間まわしの仕組みが構築されたことを受けて、令和4年度地方創生推進交付金に新規案件として採択された。

令和4年度事業では、これまでの構築フェーズから、展開フェーズへと移行して、以下の4つの柱により事業を推進していく。

①中小企業ネットワークの拡大

区内企業はもとより、全国の製造業地域や企業と広域連携の上で、利益率の高い仕事の獲得に向けたネットワークを拡充のためのプロモーション等を実施

②発注者の拡大

従来の図面から製造する領域から、利益率の高い提案・コンサルティング領域へと拡大を図るために、大手企業等の研究開発セクション等からの発注拡大に向けた取り組みを推進

③海外展開への検討

将来的な海外マーケットへの展開に向けて、アフターコロナの世界情勢を踏まえた事業拡大に係る調査・検討等を実施

④推進体制の強化

本事業により創出された I-OTA 合同会社との連携に加えて、（公財）大田区産業振興協会との事務局体制を構築して、民間による機動性と公共性を併せもつ、持続可能な事業推進を図る。

(参考) デジタル仲間まわしイメージ

